

ウェビナーのご案内

サプライチェーンと人権

世界の潮流と ASEAN での日本企業の役割と取り組み

日時：2021年12月8日（水） 日本時間 15:00～16:30

シンガポール/マレーシア/フィリピン時間 14:00～15:30

タイ/インドネシア/ベトナム/カンボジア/ラオス時間 13:00～14:30

ミャンマー時間 12:30～14:00

対象：ASEAN 進出日系企業 関係者の皆様

※日本の親会社の担当者の方もご参加いただけます。

言語：日本語 / 参加費：無料

場所：オンライン開催

世界的にサプライチェーンにおける人権尊重への取り組みの機運が高まっています。そうした中で、日本企業としても、進出先の法令に加え、ビジネスと人権に関わる国際的なガイドラインや欧米をはじめとした他国法令などを踏まえ、生産、調達などの現場において適切に取り組むことが求められています。特に日本企業が多数進出し、サプライチェーンの大動脈というべき ASEAN 地域では、企業が自らの経営判断として取り組むべき喫緊の課題といえます。

こうした状況を受け、ジェトロは「サプライチェーンと人権」をテーマとしたウェビナーを、ASEAN 進出日系企業の皆様を対象に実施いたします。サプライチェーンにおける人権尊重をめぐる域内外の動向を概観するとともに、日本政府の取り組み、企業に求められる取り組み、人権デューデリジェンスを含めた法務の視点からの実務的な留意点、実際の取り組み事例などについて、専門家を招いてそれぞれの立場からお話をします。

貴重な情報収集の機会となりますので、是非ご参加を検討いただければ幸いです。

視聴お申し込み：以下 URL より登録願います

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfbVkvZv_CHH_XnZFkkX_yHWVG9IAhHx-3j7IXbbkIXsKzNWA/viewform

事前質問 締切日：12月3日（金）タイ時間 17時

お申し込み締切日：12月6日（月）タイ時間 17時



お申込み QR コード

プログラム

開会挨拶／開催趣旨説明 ジェトロ 東南アジア担当理事 青山 繁俊

政府メッセージ 「サプライチェーンと人権への対応の意義と日本政府の取組み」

経済産業省 通商政策局 特別通商交渉官（併）通商戦略室長 田村 英康 氏

ASEAN 政府間人権委員会（AICHR）からのメッセージ

AICHR タイ 代表 アマラ・ポンサピッチ 氏

講演 1 「法制化の動向をふまえた人権デューデリジエンスの実務」

長島・大野・常松法律事務所

バンコク・オフィス パートナー/オフィス代表 佐々木 将平 氏

東京オフィス カウンセル 福原 あゆみ 氏

講演 2 「サプライチェーンとディーセントワークの促進：多角的対話、ステークホルダーとの連携構築」

国際労働機関（ILO）ヨルダン事務所 ベターワーク

プログラム・オペレーションオフィサー 小林 有紀 氏

講演 3 「責任あるサプライチェーン管理の取組み」

株式会社アシックス サステナビリティ統括部長 吉川 美奈子 氏

質疑応答

※ 本ウェビナーでは、具体的・実務的な質問も受け付けます。参加者が安心して、活発に質問ができるよう、本ウェビナーの内容等について、SNS に投稿したり、レポート・記事等の他メディアで公開することはお控えいただきますよう、お願いいたします。なお、質問者のご所属やお名前が、ウェビナー中に公開されることはありません。

お問い合わせ先

ASEAN から：ジェトロ・バンコク事務所（担当：北見）
TEL: +66-2253-6441 Email: bgk-asean@jetro.go.jp

日本から：ジェトロ海外調査部アジア大洋州課（担当：田口）
TEL: 03-3582-5179 Email: ORF@jetro.go.jp


※ 本ウェブセミナーは、ウェビナー運営会社である東洋ビジネスグループのシステムを利用します。お申し込み情報は、システムにご入力いただきます。

※ お申し込みの際に頂戴したお客様の個人情報（氏名、メールアドレス）は、ジェトロ、経済産業省、ウェビナー運営会社にて、本ウェブセミナーの運営および資料の送付や次回のセミナー案内などのフォローアップの目的のみに利用させていただきます。

本ウェビナーに係る参考情報

ジェトロ「サプライチェーンと人権」特集

https://www.jetro.go.jp/world/scm_hrm/



サプライチェーンが世界に張りめぐらされる今日、自社のビジネスが各国の人権にもたらす影響を認識・把握していないことは、大きな経営リスクとなりつつあります。これまで「人権」は国家と個人の文脈で捉えられてきましたが、こここのころ、企業活動の過程で生じる人権リスクに注目が集まりつつあります。海外で人権を理由とした企業のサプライチェーンに影響する規制を導入する動きが広がる中、ジェトロでは国内外の日本企業に対して、海外の主要国の対応の動向や企業としての留意点をご紹介します。

▼ ニュース ▼ 地域・分析レポート ▼ 調査レポート ▼ 調査研究 ▼ ご相談

アジア経済研究所「ビジネスと人権」特集

<https://www.ide.go.jp/Japanese/New/Special/BHR.html>



Business and Human Rights

ビジネスと人権

— 国家・企業・市民として —